

平成20年度

事業報告書

第3期事業年度

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

I 事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となった。法人の運営にあたっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画を指針として、20年度計画に定める事業を実施した。平成20年度の事業実績は、以下のとおりであり、概ね順調に推移している。

1. 教育に関する目標について

(1) 学生の受入

① 学士課程

秋田県内及び全国から意欲のある優秀な学生を受け入れることは本学の重要な責務である。このため、一般選抜に加え推薦入学やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施した。

さらに、平成18年度に新設した成績優秀な入学生への特待生制度により、本学への受験意欲の高揚を図った。

その結果、平成21年度入学試験は、募集定員390名に対し、出願者数は徳島県及び沖縄県を除く全国45都道府県から2,315名の出願があり、受験者数は1,402名、入学者数は416名となった。このうち、県内学生は132名であり、その比率は約32%であった。また、2名を入学生特待生として認定した。出願者数は対前年度比約3%増となった。

入学者数は、全ての学科において募集定員数以上となっており、また県内学生比率も、3割以上とした目標を達成している。

② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の受入は重要な課題である。そのため、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し学生の確保に努めた。また、学生定員充足に向け、特待生制度の拡充、学内進学者増加対策、保護者への大学院進学メリットの説明、人材育成の方向性に関する県内業界との意見交換会開催など、各種対策に取り組んだ。

その結果、平成21年度入学試験においては、募集定員96名に対し、出願者数87名（平成20年度79名）、受験者数85名（平成20年度78名）、入学者数74名（平成20年度66名）という結果となり、若干ではあるが定員充足率が改善した。今後も引き続き学生確保に取り組む。

(2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学の特徴としては、問題発見・解決能力とコミュニケーション能力の2つの能力を備えた職業人の育成を目指して、「学生自主研究制度」、「くさび形カリ

キュラム」及び「少人数教育体制」などにより、早い時期から学生に専門分野への知的好奇心を喚起し学ぶ意欲を引き出す教育や、学生が教員と密接に触れ合いきめ細かな教育を実施している。

特待生制度では、入学生と在学生（大学院生を含む）を合わせて40名を特待生として認定し、学生の勉学への意欲の高揚を図った。また、平成18年度から教員の授業スキルの向上に向け、長年大学で教育分野に携わった外部有識者を招聘して専任で授業評価を行う取組を実施しており、平成20年度前期までに対象とするすべての教員（助教を除く）の評価を終了し、同年度後期から2回目の評価を行っている。

新たな教育への取組として、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「大学と地域が育む〈ふるさとキャリア〉」の実施により、学生に早くから職業意識を植え付けさせるとともに、社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）「薫風・満天フィールド交流塾が育む人間力」の実施により、遊びを通じて学生の人間力の向上を目指した。2つの取組は、ともに平成19年度に文部科学省の補助事業に採択された事業である。

学生支援の面では、①臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを常勤で配置して、学生の様々な悩みや相談を受けて教員と一緒にその解決に取り組む体制を採っている。②経済的な支援策として、本学と連携協力協定を締結している金融機関から教育ローンを借り入れた学生又はその保護者を対象に、教育ローンの利子相当額を給付する制度を創設し、20年度は23人に対し、約678千円を給付した。

サークル活動は、102団体が地域と積極的に交流しながら活発な活動を展開し、教員もこれらに積極的に参画している。なかでも県立大学竿燈会は、竿燈妙技会において100を超える熟練の伝統町内会がひしめく中、大若団体規定部門で第2位の好成績を挙げた。

卒業生に対しても、無料で講義を受講でき、教員の指導なども受けることができる生涯学生制度への登録を呼びかけた結果、平成20年度末現在の登録者数は40名となった。

(3) 教育の成果

本学の教育の特長の大きな柱は、学生の将来や進路に対して教員と事務職員が連携してきめ細かに対応する就職・進学支援体制である。本荘キャンパス、秋田キャンパスの進路指導担当教員や両キャンパスに常勤で配置しているキャリアカウンセラーが、学生の個別面談やきめ細やかな指導を行った。また、就職ガイダンス、企業就職面談会やインターンシップの単位認定に加え、主に大潟キャンパスで学ぶアグリビジネス学科の学生に対する就職支援施設として「就職情報室」を同キャンパス内に新設するなど多くの支援を行った。さらに、学生が希望する職種や企業の開拓にも努めた。特に、県内に就職を希望する学生と県内企業の人事担当者が直接に面談する「県内企業面談会」を初めて主催し、28社の県内企業と72名の学生が参加した。

その結果、就職希望者の内定率は毎年度ほぼ100%、平成21年3月卒業生についても98%を超える内定率となり、社会が求める人材をきちんと育成して送り出すことができた。なお、「読売ウィークリー2008. 8. 3号」の「400大学就職ランク」の企画において、就職決定者数300人以上の大学の中で、就職率トップ1の大学として、紹介された。

2. 研究に関する目標について

本学の特色となる研究分野を確立するため、企業との産学共同研究や研究シーズの実用化を目指す「産学連携事業」、さらには工農融合プロジェクト研究や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「学長プロジェクト」に研究費を配分した他、自治体や産業界と連携して50件の共同研究や60件の受託研究を行い、地域の特性に応じた研究を推進した。また、地域連携・研究推進センターのコーディネーターが中心となり知的財産獲得に取り組んだ結果、14件の特許出願が行われた。この他にも、包括連携協定を締結した地元銀行との協力による「産学官連携フォーラム」の開催や公設試験研究機関との「連携研究推進フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大した。

なお、外部資金の獲得は251件、総額4億8千3百万円であり、前年度に比べ件数では12%、総額では11%増加した。

3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が173件の技術相談に応じ、また地域や企業からの要請により、研究会や講演会に多数の教員が出向いた。自治体や地域団体、企業の依頼により各種委員に就任した教職員、講師活動をした教職員は延べ664名（前年度586名）であった。さらに、県教育庁の小中学校や高等学校を対象とした「サイエンスキャンプ」などの連携事業への取り組み、公開講座や連携大学との共同事業、文部科学省認定大学改革推進事業（GP事業）による「ふるさとキャリアフォーラム2009」の開催、著名講師を招いての公開講演会の開催など、大学の人的・物的・知的資源を積極的に開放し、地域社会の振興に努めた。

4. 効率的・効果的な組織運営について

入試制度の将来展望や休退学者対策、教育方針・カリキュラム改革などに関する学内組織での検討結果をまとめた。また、3回開催した経営協議会においては、「英語教育の在り方」、「入試制度の在り方」、「授業評価の実施」など重要課題に関し学外委員の意見を徴した。教育研究協議会やキャンパス懇談会の場で教員から提案された学力向上対策や学生サポート、大学院定員確保対策などは、役員会で審議し即座に実施に移した。このように、役員会を中心として、学外有識者の意見や学内からの提案・アイデアを汲み取りながら、関係する組織や機関が密接に連携し、効率的な運営を行った。

教職員については、法人化にあたり、優秀な人材を確保すると同時に活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入し、平成20年度において初めての教員評価（中間）を実施した。また、教職員の採用においては公募を原則とし、複数の最終候補者を役員全員で面接するなど、経営陣が責任をもって優秀な人材を採用する体制を採った。

なお、事務職員は現在、定期異動により県から派遣される職員が約半数を占める状況であるが、計画的にプロパー職員の採用を進め、専門性の高い大学事務を効率的に執行できるようにした。

運営の基盤となる財政状況については、秋田県からの運営費交付金の大幅な削減が続いたため、施設管理費や教員研究活動費を縮減する一方、一層の外部研究資

金の獲得に力を入れた。このような経営面での改善努力により積み立てられた剰余金については、一部を取り崩し施設設備の改修や教育研究機器の更新に充てた。開学から10年が経過し、今後校舎の老朽化や設備機器の陳腐化が顕著になるものと予想されることから、これまで以上に財源の確保と効果的な投入を図る。

5. 決算について

(1) 経営状況

① 経営成績

平成20年度の経営成績は、収益総額68億5,909万円に対し、費用総額が66億3,737万円で、臨時損益を差し引いた当期純利益は2億2,102万円となり、これに教育研究等環境整備積立金取崩額4,629万円を加えた当期総利益は2億6,731万円となっている。

事業内容をみると、収入予算については、受験者数や入学手続き数が予想を上回ったことにより、学生納付金収入が当初計画に対し、4,042万円増のほか、受託研究等収入が7,129万円の増加となっている。支出予算については、特に人件費において、教員の退職や任期制による流動化の促進に伴い当初計画との比較で1億5,132万円の余剰となり、これらが当期総利益の主な要因である。

② 財政状態

平成20年度の財政状態は、資産総額が401億1,163万円に対し、負債総額が93億4,464万円、資本総額が307億6,698万円となっている。資産の内訳は固定資産が386億4,059万円、流動資産が14億7,104万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が84億7,674万円、未払金、預り金等の流動負債が8億6,790万円である。また、資本の内訳は秋田県から出資された資本金が314億1,929万円（うち土地101億4,669万円、建物212億7,259万円）、出資財産である建物の減価償却に対応した損益外減価償却累計額△18億1,847万円を含めた資本剰余金が△13億201万円、当期総利益を含めた利益剰余金が6億4,970万円である。

(2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第40条第1項に基づき積み立てることとし、これ以外の利益については、学生納付金の増、受託研究間接経費等収入の増、経費削減や人件費の剰余金等経営努力に努めた結果であり、地方独立行政法人法第40条第3項に基づき中期計画で定めるところの教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資することとする。